

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
【部門区分】第7部門第4区分
【発行日】令和6年3月28日(2024.3.28)

【公開番号】特開2023-61150(P2023-61150A)
【公開日】令和5年5月1日(2023.5.1)
【年通号数】公開公報(特許)2023-081
【出願番号】特願2021-170963(P2021-170963)
【国際特許分類】

H 0 2 G 3/04(2006.01)

H 0 1 B 7/00(2006.01)

【F I】

H 0 2 G 3/04

H 0 1 B 7/00 3 0 1

10

【手続補正書】

【提出日】令和6年3月11日(2024.3.11)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

本開示の目的は、コルゲートチューブと同等の厚さ及び強度の外装部材を容易に形成できる保護用テープ部材、及び当該保護用テープ部材により形成された外装部材を備えるワイヤハーネスを提供することにある。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0014】

【図1】図1は、第1実施形態のワイヤハーネスを模式的に示す斜視図である。

【図2】図2は、第1実施形態のワイヤハーネスを模式的に示す断面図である。

【図3】図3は、第1実施形態における保護用テープ部材の製造工程を説明するための説明図である。

【図4】図4は、第1実施形態における保護用テープ部材の製造工程を説明するための説明図である。

【図5】図5は、第1実施形態の保護用テープ部材を模式的に示す側面図である。

【図6】図6は、第1実施形態の保護用テープ部材が紙管に巻かれた状態を示す模式図である。

20

30

40

【図7】図7は、第2実施形態のワイヤハーネスを模式的に示す斜視図である。

【図8】図8は、第2実施形態のワイヤハーネスを模式的に示す断面図である。

【図9】図9は、第3実施形態のワイヤハーネスを模式的に示す斜視図である。

【図10】図10は、第3実施形態のワイヤハーネスを模式的に示す平面図である。

【図11】図11は、変更例におけるワイヤハーネスの模式図である。

【図12】図12は、図11に示す変更例におけるワイヤハーネスを模式的に示す断面図である。

【図13】図13は、変更例におけるワイヤハーネスの模式図である。

【図14】図14は、変更例におけるワイヤハーネスを模式的に示す斜視図である。

50

【図 1 5】図 1 5 は、変更例におけるワイヤハーネスを模式的に示す斜視図である。

【図 1 6】図 1 6 は、変更例におけるワイヤハーネスを模式的に示す斜視図である。

【図 1 7】図 1 7 は、変更例におけるワイヤハーネスを模式的に示す断面図である。

【図 1 8】図 1 8 は、変更例における保護用テープ部材を模式的に示す側面図である。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 0 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 0 5】

10

・図 1 1 及び図 1 2 に例示するワイヤハーネス 2 0 C は、少なくとも 1 つの電線 2 2 と、上記第 1 実施形態の保護用テープ部材 5 1 により形成された外装部材 2 6 C と、を備える。なお、図 1 2 では、外装部材 2 6 C を、電線 2 2 の長さ方向に沿って切った断面図として図示している。ワイヤハーネス 2 0 C は、例えば複数の電線 2 2 を備える。保護用テープ部材 5 1 は、保護用テープ部材 5 1 の幅方向の一部が重なるように、電線 2 2 の外周にらせん状に巻き付けられている。なお、保護用テープ部材 5 1 は、同保護用テープ部材 5 1 の長さ方向における端部領域に、上記第 1 実施形態の第 1 接着部 3 7 と同様の接着部 3 7 C を有していてもよい。

20

30

40

50